

## 第 1 章 土木研究所の研究評価



## 1. 研究評価の的確な実施（中長期計画から抜粋）

研究開発等の実施に当たって研究評価を実施し、評価結果を研究開発課題の選定・実施に適切に反映させるとともに、研究成果をより確実に社会へ還元させる視点での追跡評価を実施し、必要なものについては、成果の改善に取り組む。

研究評価は、研究開発プログラムに関し、土木研究所（以下、「土研」という）内部の役職員による内部評価、土研外部の学識経験者による外部評価に分類して行う。その際、長期性、不確実性、予見不可能性、専門性等の研究開発の特性等に十分配慮して評価を行う。また、他の研究機関との重複排除を図り、国立研究開発法人が真に担うべき研究に取り組むとの観点から、国との役割分担を明確にする。同時に、民間では実施されていない研究、及び共同研究や大規模実験施設の貸出等によっても、民間による実施が期待できない又は国立研究開発法人が行う必要があり民間による実施がなじまない研究を実施することについて、評価を実施する。評価は、事前、年度、見込、事後の時点で実施するとともに、成果をより確実に社会・国民へ還元させる視点で追跡評価を実施する。特に研究開発の開始段階においては、大学や民間試験研究機関の研究開発動向や国の行政ニーズ、国際的ニーズを勘案しつつ、他の研究機関との役割分担を明確にした上で、国立研究開発法人土木研究所として研究開発を実施する必要性、方法等について検証、評価する。

研究評価の結果は、外部からの検証が可能となるようホームページにて公表し、国民の声を適切に反映させる。

## 2. 平成 29 年度の研究評価対象

平成 29 年度の外部評価委員会では、平成 28 年度に実施した研究開発テーマおよび研究開発プログラムに対してその成果や取り組みの評価を行った。5 つの分科会で研究開発プログラム 17 課題の年度評価を行い、その結果を踏まえて、本委員会では 3 つの研究開発テーマに対する年度評価を行った（次頁を参照）。

## 3. 研究評価の視点

研究開発プログラムの事前評価では、必要性、効率性、有効性の観点および機関評価の評価軸を踏まえ、下記の①～④の評価項目を設定して、研究開発プログラムの実施の適否を評価した。

- ① 研究の背景・必要性や目標は、国の方針や社会ニーズからみて適切か
- ② 目標に対して、適切な年次計画および成果となっているか
- ③ 研究成果、連携体制、成果普及方策は、社会的価値の創出の観点からみて適切か
- ④ 研究成果は、生産性向上の観点からみて適切か

研究開発テーマの事前評価では、分科会での審議および評価結果を踏まえ、次頁の研究開発プログラムの構成による研究実施の適否を評価した。

外部評価の対象

研究開発 テーマ	研究開発プログラム		分科会での評価対象					本委員会 での 評価対象
			防災	維持 更新	流域	空間	食料	
1. 安全・安心な 社会の実現 への貢献	防災 1	近年顕在化・極端化してきた水災害に対する 防災施設設計技術の開発	○					○
	防災 2	国内外で頻発、激甚化する水災害に対するリス クマネジメント支援技術の開発	○					
	防災 3	突発的な自然現象による土砂災害の防災・減 災技術の開発	○					
	防災 4	インフラ施設の地震レジリエンス強化のため の耐震技術の開発	○					
	空間 2	極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のため の技術の開発				○		
2. 社会資本の 戦略的な維持 管理・更新への 貢献	維持更新 1	メンテナンスサイクルの効率化・信頼性向上 に関する研究		○				○
	維持更新 2	社会インフラの長寿命化と維持管理の効率化 を目指した更新・新設技術に関する研究		○				
	維持更新 3	凍害・複合劣化等を受けるインフラの維持管理 ・更新に関する研究		○				
3. 持続可能で 活力ある社会 の実現への 貢献	維持更新 4	持続可能な建設リサイクルのための社会イン フラ建設技術の開発		○				○
	流域 4	下水道施設を核とした資源・エネルギー有効 利用に関する研究			○			
	流域 1	治水と環境が両立した持続可能な河道管理技 術の開発			○			
	流域 2	流砂系における持続可能な土砂管理技術の開 発			○			
	流域 3	地域の水利用と水生生態系の保全のための水 質管理技術の開発			○			
	空間 1	安全で信頼性の高い冬期道路交通サービスの 確保に関する研究				○		
	空間 3	魅力ある地域づくりのためのインフラの景観 向上と活用に関する研究				○		
	食料 1	食料供給力強化に貢献する積雪寒冷地の農業 生産基盤の整備・保安全管理に関する研究					○	
	食料 2	食料供給力強化に貢献する寒冷海域の水産基 盤の整備・保全に関する研究					○	

#### 4. 本委員会、分科会の委員構成

分科会の委員構成は、以下のとおりである。本委員会は、各分科会の会長、副会長で構成する。

##### 本委員会

委員長	山田 正	中央大学 教授
副委員長	前川 宏一	東京大学大学院 教授
委員	井上 京	北海道大学大学院 教授
委員	勝見 武	京都大学大学院 教授
委員	櫻井 泉	東海大学 教授
委員	佐々木 葉	早稲田大学 教授
委員	関根 雅彦	山口大学大学院 教授
委員	萩原 亨	北海道大学大学院 教授
委員	藤田 正治	京都大学防災研究所 教授
委員	堀 宗朗	東京大学地震研究所 教授

##### 防災・減災分科会

分科会長	山田 正	中央大学 教授
副分科会長	堀 宗朗	東京大学地震研究所 教授
委員	井良沢道也	岩手大学 教授
委員	高橋 章浩	東京工業大学大学院 教授
委員	多々納裕一	京都大学防災研究所 教授
委員	建山 和由	立命館大学 教授
委員	中川 一	京都大学防災研究所 教授
委員	山下 俊彦	北海道大学大学院 教授

##### 戦略的維持更新・リサイクル分科会

分科会長	前川 宏一	東京大学大学院 教授
副分科会長	勝見 武	京都大学大学院 教授
委員	秋葉 正一	日本大学 教授
委員	鎌田 敏郎	大阪大学大学院 教授
委員	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院 教授
委員	杉本 光隆	長岡技術科学大学大学院 教授
委員	杉山 隆文	北海道大学大学院 教授
委員	舘石 和雄	名古屋大学大学院 教授

##### 流域管理分科会

分科会長	藤田 正治	京都大学防災研究所 教授
副分科会長	関根 雅彦	山口大学大学院 教授
委員	泉 典洋	北海道大学大学院 教授

委員	佐藤 弘泰	東京大学大学院 准教授
委員	白川 直樹	筑波大学 准教授
委員	田中 宏明	京都大学大学院 教授
委員	藤原 拓	高知大学 教授

#### 空間機能維持・向上分科会

分科会長	萩原 亨	北海道大学大学院 教授
副分科会長	佐々木 葉	早稲田大学 教授
委員	尾関 俊浩	北海道教育大学 教授
委員	上村 靖司	長岡技術科学大学 教授
委員	高橋 清	北見工業大学 教授
委員	西山 徳明	北海道大学 教授

#### 食料生産基盤整備分科会

分科会長	井上 京	北海道大学大学院 教授
副分科会長	櫻井 泉	東海大学 教授
委員	石井 敦	筑波大学 教授
委員	梅津 一孝	帯広畜産大学大学院 教授
委員	佐藤 周之	高知大学 准教授
委員	波多野隆介	北海道大学大学院 教授
委員	門谷 茂	北海道大学大学院 特任教授

(平成 29 年 6 月現在、委員五十音順・敬称略)

### 5. 本委員会、分科会での評価決定プロセス

分科会では、研究開発プログラムの説明・質疑応答の内容に基づき、分科会長が各委員の意見を聴取の上、分科会としての評価を決定した。本委員会では、研究開発テーマの説明・質疑応答の内容に基づき、委員長が各委員の意見を聴取の上、委員会としての評価を決定した。

### 6. 研究評価結果の公表

研究評価結果は、外部からの検証が可能となるよう本資料および土木研究所のホームページ (<http://www.pwri.go.jp/jpn/about/hyouka/index.html>) にて公表している。

### 7. 平成 29 年度の外部評価委員会の開催日等

平成 29 年度の外部評価委員会の開催日・場所は以下のとおりである。

本委員会	平成 29 年 6 月 2 日	TKP 神田 BC
防災・減災分科会	平成 29 年 5 月 9 日	TKP 東京駅前 CC
戦略的維持更新・リサイクル分科会	平成 29 年 5 月 12 日	TKP 東京駅前 CC
流域管理分科会	平成 28 年 5 月 11 日	TKP 東京駅前 CC
空間機能維持・向上分科会	平成 29 年 5 月 15 日	寒地土木研究所講堂
食料生産基盤整備分科会	平成 29 年 5 月 17 日	寒地土木研究所講堂